

『第22回研究サロン』 —愛知県足助町企画課長青木信行氏をお招きして—

井上 匡子

(愛知学泉大学コミュニティ政策学部)

本稿は、愛知県足助町企画課長青木氏をお招きして開催された愛知学泉大学コミュニティ政策学部主催『第22回研究サロン』(2005年2月)の記録である。青木氏には、お忙しいなか、ご講演をいただいただけではなく、このような形で内容をおまとめいただいた。担当者として、記して謝意を表したい。

『研究サロン』は、学部内の研究交流を主目的に、学部内の教員を報告者として、年に数回のペースで開催されている研究会である。今回はこれまでとはやや趣を変え、外部から講師をお招きし、ご講演をいただいたわけである。

今回の研究会では、この四月に豊田市を中心とした市町村合併を控えて、「まちづくり」のあり方をコミュニティ政策学の観点から、再考することを目的としていた。具体的には、次の二点である。第一には、「まちづくり」という点で全国的に高い評価を得、大きな成果を上げていらっしゃる足助町の、これまでの実践と合併後の展望をお聞かせ頂きたいと考えた。第二には、現在合併後のまちづくりの基本理念として準備を進めている「都市内分権」を、その強力な担い手となることが想定される旧足助町の視線から、再考してみたいと考えた。

註

(1) 『研究サロン』開催の趣旨、これまでの記録などに関しては、『コミュニティ政策学部紀

要』7巻2005年3月に詳しい記事が掲載されている。ご参照頂きたい。

(2) コミュニティ政策研究所では、『都市内分権と共働のあり方』と題して、2005年3月12日に、豊田市と共催でシンポジウムを行った。

豊田市が制定を準備している「(仮称)まちづくり基本条例」では、住民自治を充実させることを基本方針とされる予定である。そこでは市民と市とがそれぞれに共に考え共に行動する共働によるまちづくりが目指されており、そのような新しい自治の仕組みとして「地域会議」が機能することが期待されている。

シンポジウムでは、このような新しい自治の仕組みを、『都市内分権』という観点から議論することを目的としている。また、これらの議論を机上の議論とすることなく、住民自らが体感するために、シンポジウムに先立ち、豊田市が四回にわたり、「みんなでまちづくりワークショップ」を開催した。シンポジウムは、これらのワークショップでの成果をふまえて開催された。

これはまた、全国規模で合併が進む中で、行政組織という点ではその準備が急ピッチで進められている一方で、コミュニティのレベル・地域住民組織のレベルでの準備は、必ずしも十分に進んでいないのではないかという問題意識に基づいている。

研究会は、青木氏の実践に裏付けられた自信と確信に満ちた講演をいただき、その後の討論においても、様々な論点から活発な議論

が行われた。また当日は、学部教員をはじめ、
関心のある職員や授業その他でお世話になっ
た学生も参加し、大変盛会の研究会となった。
本研究所では、今後もこのような形で地域の
方たちとの研究会を開催したいと考えている。
(3) コミュニティ政策学部では、学内での学習
をふまえた上で、様々な形で地域に出かけて、
コミュニティの現場で授業を展開している。
今年度は「社会調査演習2」（担当 都築助教授）
で、学生及び教員が足助町を調査対象として
訪問した。その際にも、企画課長の青木氏に
は、大変お世話になった。改めて、お礼を述
べたい。